

令和7年度第1回戸田市DX推進計画検討委員会

日時：令和7年8月28日（木）
13：15～15：00

会 議 次 第

1．開 会

2．挨 拶

3．庄司委員長講演

4．議 題

(1) 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について

(2) 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について

(3) 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について

(4) 意見交換・質疑応答

(5) その他

【配布資料】

資料1 第1回戸田市DX推進計画検討委員会資料

資料2 戸田市DX推進計画検討委員会設置要綱

資料3 戸田市DX推進計画検討委員会委員名簿

5．閉 会

第1回戸田市DX推進計画検討委員会 資料

令和7年8月28日
デジタル戦略室

目次

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について
- 4 意見交換・質疑応答
- 5 今後のスケジュール

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について
- 4 意見交換・質疑応答
- 5 今後のスケジュール

1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について（目的）

本委員会の目的

戸田市DX推進計画においては、多角的な視点から意見を集約し、専門性と現場感覚、市民の期待を適切に反映した計画を策定するものである。

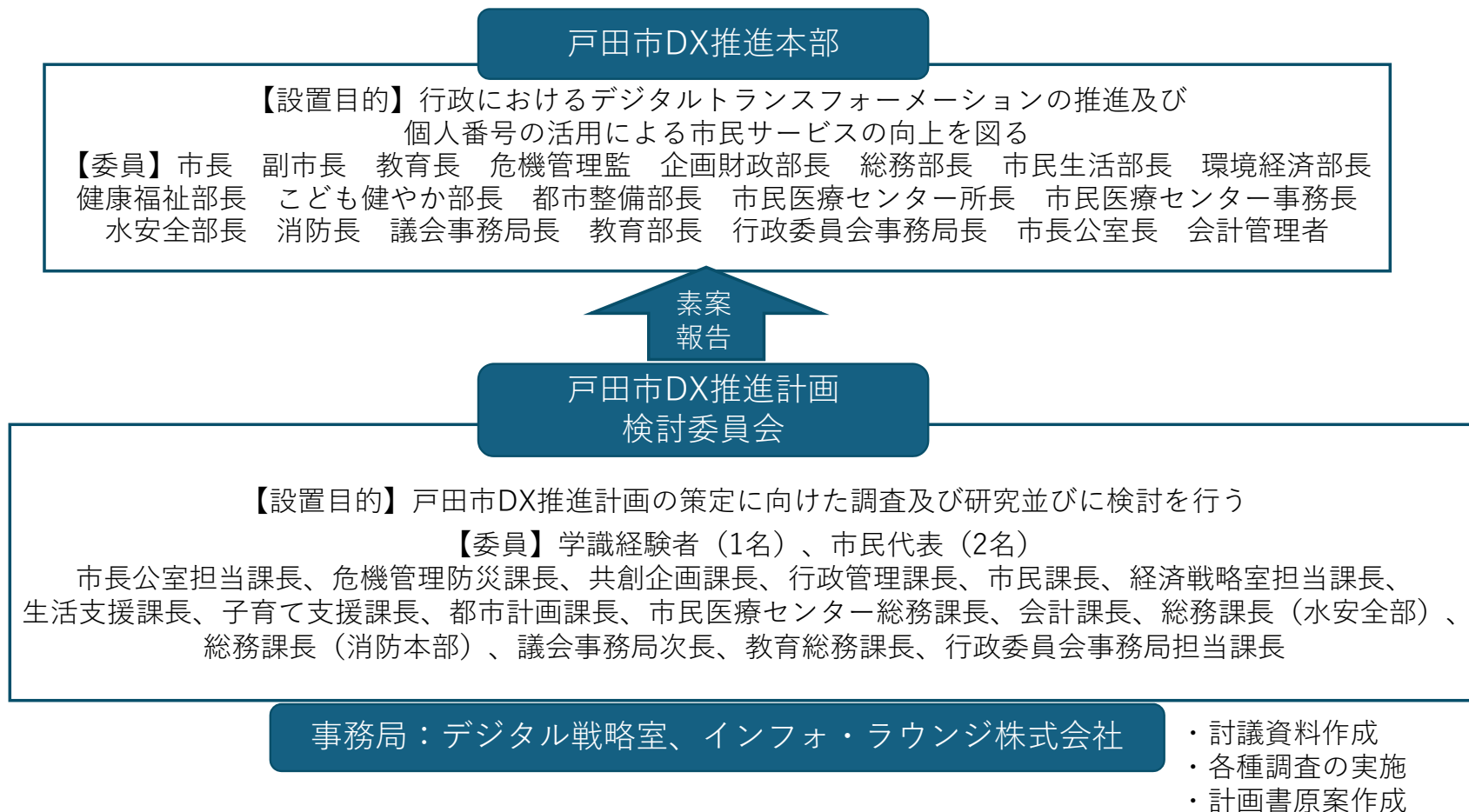
計画の実効性を高め、実情に即した具体的かつ効果的な内容とするため、本委員会を設置し、計画策定に向けた検討を行うものである。

計画策定に向けた方向性

- **専門的な知見に基づく助言**を受けることで、具体的かつ効果的な計画とする。
- **市民の生活実感に根ざした市民目線**を踏まえることによる、市民にとって真に有益な計画とする。
- **市役所関係各課の実務的な知見や現場の課題**に配慮し、庁内における円滑な実行体制の構築を見据えた計画とする。

1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について（体制）

- ▶ DX推進計画策定に必要な調査・検討は以下の体制で実施します。



1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について（スケジュール）

【スケジュール全体（予定）】

DX推進計画策定に必要な調査・検討は以下のスケジュールで実施する予定です。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
他組織の調査	国・県・先進自治体等の施策調査									
市民アンケート		市民アンケート								
庁内照会・ヒアリング		DX庁内照会・ヒアリング								
DX推進検討委員会			第1回委員会		第2回委員会				第3回委員会	
施策検討					計画施策検討・各課調整					
計画書の作成						計画本編・概要版素案作成				計画確定
パブリックコメント							パブリックコメント 準備・実施			

1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について（スケジュール）

【参考】本委員会アジェンダ

- 第1回(8/28) DX推進計画検討委員会の目的等、
DX推進計画策定の背景と国等の動向、
戸田市が目指すビジョンと現状分析
- 第2回(10/23) 市民等アンケート・職員ヒアリング結果の共有、
全体方針・重点施策・推進体制の検討
- 第3回(2/3) 計画素案の最終確認

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について**
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について
- 4 意見交換・質疑応答
- 5 今後のスケジュール

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（背景と意義）

戸田市の状況

- 戸田市は、東京近郊の工業都市として、また、JR埼京線開通以降は都市部において自然豊かな住宅都市として発展してきた。現在、本市は全国的に人口減少・少子高齢化が進んでいる状況の中でも、市民の平均年齢が若く高齢化率が低いという、全国有数の若く、伸びゆく都市である。近隣市と比較して従業の場としての拠点性を有しているものの、交通利便性の高さを背景とした若年層の転出入が多いベッドタウンという特性があり、フレッシュな活力が生み出されてきた一方で、人の入れ替わりが激しい地域では人と人との繋がりが醸成されにくい、といった課題もある。

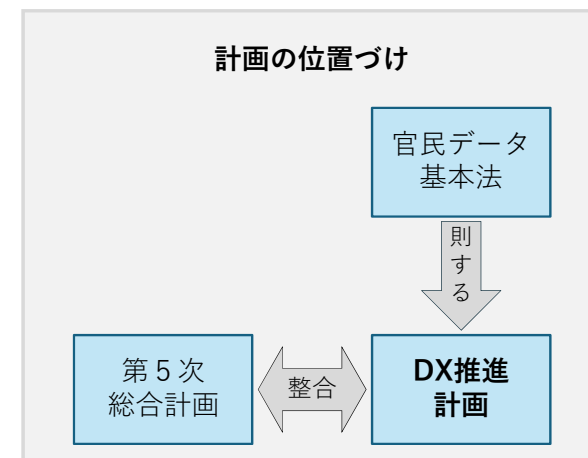
戸田市役所のDX機運

- 戸田市デジタル宣言にて「デジタル市役所の実現」を目標として、DX推進が進められている。
- 今後も業務効率化やデータの利活用促進（EBPM）の推進により、行政サービスの利便性向上、持続可能な行政運営を可能していく必要がある。

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（計画の位置づけ）

計画の位置づけ

- 令和3年度から令和7年度までの「戸田市第3次情報化推進計画」の次期計画として、簡素で効率的な行政運営と、利便性の高い行政サービスの実現のため、戸田市DX推進計画（計画期間 令和8年度から令和12年度＜5か年計画＞）を策定する。
- 戸田市第5次総合振興計画（後期計画：令和8年度から令和12年度）と整合性を図り、DX施策の評価と見直しを実施する。
- 「官民データ活用推進基本法」に基づき、行政が保有するデータを活用する施策を策定する。



2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（計画期間）

計画期間

- ・令和8年度から令和12年度までの5年間
- ・戸田市第5次総合振興計画と整合性を図り、DX施策の評価と見直しを実施

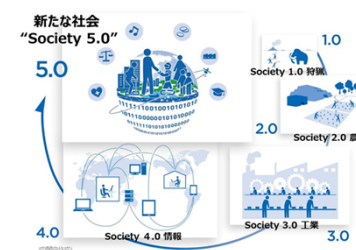
令和（年度）	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
戸田市第5次 総合振興計画	前期5ヵ年					後期5ヵ年				
戸田市 第3次情報化 推進計画	計画期間									
戸田市 DX推進計画						計画期間				

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（社会動向）

○主な動き

Society5.0への対応

ICT等の新技術やスマートシティ（官民各種データを有効に活用した各種分野におけるマネジメント）など、より良い行政サービスを提供する都市への変革が求められている。



【出典】内閣府,
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

生成AIなどの先端技術への対応

生成AIにより文章作成や画像、音声の生成などが可能となり、行政分野においても業務負担の軽減などに期待がされている。デジタル庁を中心として、社会全体のデジタル化やデジタル行財政改革の推進のため、AI活用環境の整備と利活用の促進がされている。



【出典】デジタル庁,
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5cac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/768c946a/20250613_policies_priority_outline_01.pdf

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（国関連）

○主な関連法令

デジタル社会形成基本法

DX推進の根幹法令であり、地方公共団体には公共サービスにおける利便性向上や行政運営の簡素化、効率化などのための環境整備を中心とした施策を行うよう求めている。

官民データ活用推進基本法

官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与するとされ、オープンデータ化などDX施策の一環として推進されている。

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

自治体毎に独自のカスタマイズがされた情報システムとなっていることから、維持管理に負担が大きいなど課題があることから、自治体の20業務について、関係府省が省令で定める基準に適合した情報システムへ原則2025年度までに移行が求めているもの。

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（国関連）

○総務省

自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画

今後急速な人口減少が見込まれる中、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していくため、下記の点を踏まえた自治体DXが求められている。

1. 自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上
2. デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上へ

自治体への主な支援策

	主な支援策
人的支援	外部デジタル人材等の派遣事業 民間企業の人材を自治体へ派遣し、その経費に対して交付税措置等による支援を実施。そのほか、アドバイザー派遣制度により、専門家を自治体に派遣し、標準化・共通化、データ利用等についての助言を実施。
財政支援	新しい地方経済・生活環境創生交付金（※内閣府） デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取り組みにおいて、財政的な支援を実施。
情報提供	自治体DX推進参考事例集等の各種手引き等での情報発信 各自治体における最新の取組を共有し、好事例の横展開するため、各自治体で実施された自治体DX事例を収集し、事例集として全国に発信。

【出典】総務省,アドバイザー派遣事業,<https://www.soumu.go.jp/denshijiti/dejitarujinzai.html>
地方創生2.0,<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/digital/index.html>
総務省,自治体DX推進参考事例集https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei07_02000152.html
総務省,地域DXポータルサイト,https://www.soumu.go.jp/denshijiti/digital_transformation_portal/case/index.html

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（国関連）

自治体DX推進計画（概要）

【出典】総務省,自治体DXの推進,「自治体DX推進計画等の概要」,https://www.soumu.go.jp/main_content/001001128.pdf

自治体DXの重点取組事項
1 自治体フロントヤード改革の推進
2 自治体の情報システムの標準化・共通化※R7.4
3 公金収納におけるeL-QRの活用
4 マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
5 セキュリティ対策の徹底（基本方針策定）
6 自治体のAIの利用推進 自治体のRPAの利用推進
7 テレワークの推進
自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組
1 デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
2 デジタルデバイド対策
3 デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し
各団体において必要に応じ実施を検討する取組
1 BPRの取組の徹底
2 オープンデータの推進・官民データ活用の推進

自治体におけるDXの推進体制の構築
1 組織体制の整備
2 デジタル人材の確保・育成
3 計画的な取組
4 都道府県による市町村支援
各団体においてDXを進める前提となる考え方
1 BPRの取組の徹底
2 自治体におけるシステム整備の考え方
3 オープンデータの推進・官民データ活用の推進
その他 自治体DXを後押しする手順書等
1 自治体DX全体手順書（2025.3改定）
2 自治体標準システムの標準化・共通化に係る手順書
3 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書
4 自治体DX推進参考事例集
5 地域社会のデジタル化に係る参考事例集

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（国関連）

○デジタル庁

デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を実現するため、注力領域を3つに分け、各プロジェクトが推進されている。

1. 生活者・事業者・職員にやさしいサービスの提供

マイナンバーカードの普及と利活用、自治体のシステム標準化の推進、政策ダッシュボードなど

2. デジタル基盤の整備による成長戦略の推進

準公共分野（健康・医療・介護・教育・交通）におけるDXを推進するため、ロードマップの策定やデータ連携のためのアーキテクチャ等の検討、生成AIの利用環境整備など

3. 安全・安心で強靱なデジタル基盤の実現

ガバメントクラウド整備やサイバーセキュリティ対策強化、防災DXを推進

自治体への主な支援策

	主な支援策
情報提供	自治体DXに係るサービス検索サイト等による情報提供支援 自治体側で必要なサービスやシステムを迅速に検索し、簡便に情報収集ができる「デジタルマーケットプレイス」や「デジタル地方創生サービスカタログ」などを自治体へ提供し、自治体DXを支援。
環境整備	ガバメントクラウドの整備 自治体向けに共通利用可能なクラウドサービスを提供しており、住民基本台帳や税務システム等のクラウド移行に際し、各自治体が安心して利用できるガバメントクラウド環境を構築し、セキュリティ監査や運用支援を実施。

【出典】 デジタル庁, デジタルマーケットプレイス, <https://www.dmp-official.digital.go.jp/>
デジタル庁, デジタル地方創生サービスカタログ, <https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（国関連）

○デジタル庁

参考：政策ダッシュボードについて

デジタル庁は、各自治体のDX進捗状況を把握するため、ダッシュボード化して公開している。

	項目	戸田市	住民との接点の 多様化 ▲	場所	項目	戸田市
自治体DXの 推進体制等	CIOの任命	●	取組の導入状況	自宅	手続案内システム	●
	CIO補佐官等の任命	●			AIチャットボット	●
	全体方針策定	●			予約システム	●
	全庁的な体制構築	●		近場	キオスク端末	●
	外部人材活用	●			リモート窓口	—
	職員育成の取組	●		庁舎	ワンストップ窓口	●
	全職員対象研修の実施	●			書かない窓口	●
自治体業務の DX	AIの導入状況	●	取組の活用度	自宅	子育て・介護26手続のオンライン化状況	100.0%
	RPAの導入状況	●			子育て・介護26手続のオンライン申請利用状況	0.1%
	テレワークの導入状況	●			よく使う32手続のオンライン化状況	52.2% (12/23)
住民サービスの DX	マイナンバーカードの保有状況	72%			よく使う32手続のオンライン申請利用状況	69.5%
	子育て・介護26手続のオンライン化状況	100%				
	よく使う32手続のオンライン化状況	52% (12/23)				

【出典】 デジタル庁「政策ダッシュボード」,「自治体フロントヤード改革の取組状況（市区町村）」, <https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/front-yard-reform>
 デジタル庁「政策ダッシュボード」,「市区町村毎のDX進捗状況_市区町村比較」, <https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/local-government-dx>

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（県関連）

○埼玉県

主な取り組み

埼玉県DX推進計画では、「業務プロセスの変革」と「県民サービスの向上」を実施することとしている。DX推進の基本的な考え方として、「行政手続きのオンライン化の推進」、「データ利活用」、「1人1人にあったサービスの実現」を基本的な考え方として位置づけている。

住民目線でのサービス向上（オンライン化・ワンストップ化）の推進、官民データの活用などを重視し、国、市町村及び民間との連携も推進しており、国のDX重点項目を踏まえつつ、県のデジタル化の実践経験を活かし、県内全市町村との連携を図っている。

自治体への主な支援策

	主な支援策
人的支援	市町村へ必要な専門人材を派遣 県が保有するデジタル人材リストを作成し、市町村へ必要な専門人材を派遣する取り組みを進めている。前述のDXよろず相談窓口に紐づけ、自治体業務に通じたITコンサルタント等をデータベース化し、各市町村のニーズに応じて紹介・派遣する仕組みである。小規模自治体でも専門人材の力を借りてDXを推進できるような体制を整備している。
財政支援	埼玉県商店街DX推進事業 直接的な補助金交付は限定的ながら、例えば商店街キャッシュレス化など地域DX推進事業に県補助金を設定。

【出典】 埼玉県,埼玉県市町村デジタル化支援業務委託に係る企画提案競技の実施について,https://www.pref.saitama.lg.jp/a0105/shichoson_digital_sien_r7.html
埼玉県,商店街DX推進事業,<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0802/syoutengaidx.html>

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（先進自治体関連）

○先進自治体

先進自治体の事例については、大きく3つの視点から、項目毎にまとめる。

A. 市民等向けDX	①オンライン手続き ②窓口改革 ③デジタルデバイド対策
B. 自治体内部DX	①業務効率化・BPR ②データ利活用 ③働き方改革 ④システム関連
C. その他	①組織体制 ②人材確保・育成

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（先進自治体関連）

A. 市民等向けDX

①オンライン手続き

岡山県総社市

スマホ市役所（LINE）の取り組みにより、掲示申請型からプッシュ通知確認型へ転換し、円滑な行政サービスを実現し利便性向上に寄与している。

千葉県千葉市

保有データを活用することで、対象住民へ適切なサービス案内をプッシュ通知し、サービス対象者の申請漏れの防止に寄与している。

②窓口改革

北海道北見市

書かないワンストップ窓口の取り組みにより、住民の窓口申請を一括にし、併せて職員負担も軽減。転居等手続8,500件のワンストップ化を実現している。

神奈川県横須賀市

手続ナビ（スマホで質問を回答すると必要手続き等が分かる）と申請サポート（事前の申請書作成）で住民異動手続の待ち時間を大幅に短縮に寄与している。※待ち時間約60分短縮

③デジタルデバйд対策

茨城県つくば市

年齢による情報格差解消のためにスマートフォン貸出、口座実施、相談窓口解説などを実施、端末の利用状況やアンケート結果から利用状況を分析し、今後の施策を検討している。

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（先進自治体関連）

B. 自治体内部DX

①業務効率化・BPR

東京都江戸川区

児童相談所に音声AIを導入し、発話内容をリアルタイムで記録、内容に応じたマニュアル参照が可能。職員の業務負担軽減や市民への的確な案内に寄与している。

大分県別府市

ノーコードツール（kintone）とRPAを内製し、106業務で職員の業務負担を軽減している。
定例作業を中心に約6,500時間の業務時間を削減した。

②データ利活用

兵庫県神戸市

神戸市データ利活用方針を策定し、職員によるデータの可視化や分析を実施し、EBPM（政策立案）や業務改善を推進している。また、ダッシュボード化することで、都度データを収集、分析する必要がなくなり、大幅な時間の削減に寄与している。

③働き方改革

兵庫県神戸市

働き方改革推進チームを設置し、全庁横断的な働き方改革と業務改革を実施している。テレワークやフレックスの導入などからワークライフバランスの推進をしている。

栃木県宇都宮市

LGWAN対応のWeb会議システムを導入することで、出先機関などとの会議をオンライン化。機密性が高い会議を効率的に開催できるようになった。

④業務システム関連

鹿児島県奄美市

電子契約システムを導入し、印紙代、郵送費、人件費などを削減。約50%が電子契約に置き換わっている。

福島県会津若松市

住基情報と地理情報システム（GIS）を連携し、災害時などにおける要援護者位置を可視化し防災施策へ活用している。

2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について（先進自治体関連）

C. その他

①組織体制

茨城県つくば市

DXを推進するため、デジタルガバメント推進本部のほか、専門ワーキンググループを設置しており、行政手続きのオンライン化やオープンデータ活用など、それぞれの専門毎のグループでDXを推進されている。

福岡県北九州市

DXを推進するため、デジタル市役所推進本部を設置している。推進本部を基に、必要に応じてテーマごとにワーキンググループを設置し、部局横断で課題解決を図っている。
2021年には、デジタル市役所推進室、デジタル政策監を配置し、2025年には新たに「DX・AI戦略室」を設置し、推進体制を強化している。

②人材確保・育成

兵庫県神戸市

データ利活用を推進するため、データ利活用人材育成計画を定め、段階ごとに各種研修を実施し、内製でデータ活用ができる人材を育成している。

東京都中野区

民間人材サービスと連携することで、ICT専門職5名を公募採用し、システム標準化などの大規模プロジェクトを円滑推進している。当初、募集枠1名に対して応募者が1～2名程度であったが、連携することで、5名に対して220人ほどの応募があり、多様な人材をからの応募につながっている。

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について**
- 4 意見交換・質疑応答
- 5 今後のスケジュール

3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について

①戸田市デジタル宣言

基本理念

全ての市民がデジタル技術とデータ利活用の恩恵を享受できるとともに、新たな生活様式において安全で安心な暮らしや豊かさを実感できる「デジタル市役所」の実現

- ・ 行政手続きのデジタル化の実現
- ・ デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・ 市民とデジタルでつながる市役所の実現
- ・ 官民データの利活用の実施

戸田市デジタル宣言

戸田市は、全ての市民がデジタル技術とデータ利活用の恩恵を享受できるとともに、新たな生活様式において安全で安心な暮らしや豊かさを実感できる、デジタル市役所の実現を目指すことを宣言します。

- 一 行政手続きのデジタル化を目指します
 - ・行政手続きの100%オンライン化を目指します。
 - ・市役所収納の100%キャッシュレス化を目指します。
 - ・スマートフォンで完結する行政手続きの実現を目指します。
- 二 デジタルトランスフォーメーションを推進します
 - ・すべての部署でWEB会議が行えるようにします
 - ・すべての職員がテレワークを行えるようにします
 - ・行政事務の100%ペーパーレス、はんこレスを目指します
 - ・AI・RPA等先端技術を活用し行政事務の効率化を図ります。
 - ・情報システム標準化など効率的なシステムを導入します
- 三 市民とデジタルでつながる市役所を目指します
 - ・誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化を目指します
 - ・WEB等でスピーディーに情報提供・共有を図ります
- 四 官民データの利活用を行います
 - ・オープンデータ等を活用し、地域課題の解決を図ります。

令和3年9月28日

戸田市長

菅原文仁

市長 副市長 教育長 企画財政部長 総務部長 市民生活部長 環境経済部長 健康福祉部長 こども健やか部長 都市整備部長 市民医療センター所長 市民医療センター事務長 水安全部長 消防長 議会事務局長 教育部長 市長公室長 危機管理監 会計管理者 行政委員会事務局長

【出典】戸田市デジタル宣言

3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について

②戸田市第5次総合振興計画

4 計画推進のために（施策を支える基本的な考え方）

考え方2 「情報発信・共有の強化」

（1）地域情報化の推進

- ・「市民にとって使いやすいサービスを設計する」という理念の下、デジタル化の基本原則である（1）デジタルファースト、（2）ワンスオンリー、（3）コネクテッド・ワンストップに従い、デジタル化を推進。
- ・シビックテック等と協働しながら市民ニーズを把握し、地域課題の解決を目指す。
- ・オープンデータの公開や利活用を促進するため、推奨データセットや共通語彙基盤（IPA）などとの整合性を図りながらデータの標準化を推進。

（2）広報活動の充実

- ・市民意識調査等を活用した市民ニーズの把握や社会情勢の変化を踏まえ、広報紙や市ホームページの充実を図るとともに、SNSなどの有効活用に努める
- ・行政だけが情報の発信源ではなく、市民が情報の発信源にもなれるSNSやアプリを活用。

3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について

考え方3 「質の高い行財政運営の実現」

(1) マネジメント体制の確立（EBPM）

- ・市民の意見を適切に反映しながら、行政計画と行政評価結果に基づき、施策・事業の展開を着実に進める。
- さらに、市政課題の解決に向けて科学的な分析に基づく政策立案（EBPM）を推進。

(3) 健全な財政運営

- ・適正かつ公平な課税を行うため、課税客体の的確な把握に努めるとともに、電子申告やマイナンバー制度の適正な運用、適切なシステム導入や改修を実施し、業務の効率化を図る。
- ・納期内納付を促すため、口座振替納付やコンビニ納付、ペイジー納付、クレジットカード納付のほか、企業に対してはeLTAXを活用した地方税共通納税システムの利用など様々な納付手段を用意。

(4) 効率的な行政運営

- ・行政文書の電子保存や情報の一元的な管理により情報のデジタル化を進めるほか、行政事務のBPRによりデジタル化を前提とした業務フローに対応したシステムを構築し、効率化を図る。
- ・住民基本台帳法や公的個人認証法、マイナンバー法など、デジタル化推進に関する制度改正や情報セキュリティに関する最新技術を調査・研究しながら、状況に対応したシステムを構築。
- ・高度化する情報技術に対応するため、職員に対する情報活用研修の実施など、情報化に対応した人材の育成を図るとともに、国の支援制度等による外部人材を有効活用します。

(5) 行政サービスの根幹となる基盤の整備

- ・住民情報の適正な取扱いや手続きの迅速化を実現するため、高い専門性を有する職員の育成を継続し、民間活用による弾力的な窓口体制を維持。さらに、住民基本台帳に関する手続きにおける市民の利便性向上を図るため、国の動向を踏まえ、オンライン申請などについて検討を進める。

3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について

【参考】 戸田市DX調査

市民アンケートの実施(集計中・第2回に結果共有)

郵送、WEB、LINEにてアンケートを実施。

回答数：420件（紙252件、ネット168件）

市民ニーズの把握

- ・ 地域の課題の把握
- ・ 今後実施すべき市民向けサービス取り組みの方向性確認

職員アンケートの実施(集計中・第2回に結果共有)

全職員を対象に、WEBアンケートを実施

- ・ 職員向けサービスの現状や課題の把握
- ・ 職員のスキル・リテラシーの把握

庁内ヒアリングの実施(集計中・第2回に結果共有)

全部署を対象に実施。

- ・ 市民向けサービスの現状や課題の把握
- ・ 庁内のDX推進にかかわる現状や課題の把握
- ・ 今後実施すべき庁内DXに向けた取り組みの方向性確認

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について
- 4 意見交換・質疑応答**
- 5 今後のスケジュール

4 意見交換・質疑応答

全体を通しての質疑等

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について

- 1 戸田市DX推進計画検討委員会の目的等について
- 2 戸田市DX推進計画策定の背景と国等の動向について
- 3 戸田市が目指すビジョンと現状分析の進捗状況について
- 4 意見交換・質疑応答
- 5 **今後のスケジュール**

5 今後のスケジュール

次回委員会

日程

- 10月23日（木）10時～12時 @戸田市役所

第2回委員会の議題内容（予定）

- 市民アンケート・庁内ヒアリング結果の共有
- 全体方針、ロードマップ、重点取組事項の素案共有

今後の予定

事務局・受託者

- 市民アンケートの分析
- 庁内ヒアリングの実施と分析
- 上記結果を踏まえた全体方針等の素案作成

戸田市DX推進計画検討委員会設置要綱

令和7年6月6日市長決裁

(設置)

第1条 戸田市DX推進計画（以下「推進計画」という。）の策定に向けた調査及び研究並びに検討を行うため、戸田市DX推進計画検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 推進計画の調査及び研究に関すること。
- (2) その他推進計画に関し必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる委員（以下「委員」という。）をもって組織する。

- 2 委員の任期は1年以内とし、再任を妨げない。
- 3 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、学識経験者をもって充て、副委員長は委員長が指名するものとする。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長が決するものとする。
- 4 委員（別表に掲げる市職員に限る。）が会議に出席できないときは、当該委員の指名する者（同じ所属の職員とする。）が代理として出席できるものとする。
- 5 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し会議の出席を

求め、意見を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(報告)

第6条 委員長は、必要に応じて、会議の経過及び結果を、戸田市デジタルトランスフォーメーション推進本部設置要綱（平成13年6月11日市長決裁）に規定する戸田市デジタルトランスフォーメーション推進本部に報告するものとする。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画財政部デジタル戦略室において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年6月6日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、推進計画が策定された日限り、その効力を失う。

別表（第3条関係）

所属	職名等
	学識経験者（1人）
	行政DXに興味関心がある市民又は市内ICT関連企業在勤者（3人以内）
市長公室	市長公室担当課長
危機管理防災課	危機管理防災課長
企画財政部	共創企画課長
総務部	行政管理課長
市民生活部	市民課長
環境経済部	経済戦略室担当課長
健康福祉部	生活支援課長
こども健やか部	子育て支援課長
都市整備部	都市計画課長
市民医療センター	市民医療センター総務課長
会計課	会計課長

水安全部	総務課長
消防本部	総務課長
議会事務局	議会事務局次長
教育委員会事務局	教育総務課長
行政委員会事務局	行政委員会事務局担当課長

戸田市DX推進計画検討委員会 委員名簿

選出区分		氏 名	経歴・選出団体等	備考
	学識経験者	庄司 昌彦	大学教授(武蔵大学)	市町村デジタル支援コンサルタント
	行政DXに興味関心がある市民又は市内ICT関連企業在勤者	伊藤 利昭	Code for TODA	
	行政DXに興味関心がある市民又は市内ICT関連企業在勤者	稲田 隆博	戸田市ITボランティアの会	
市職員	市長公室担当課長（市長公室長）	内山 敏哉		
	危機管理防災課長	雨宮 博子		
	共創企画課長	渡辺 大助		
	行政管理課長	仙波 敦雄		
	市民課長	山道 敏雄		
	経済戦略室担当課長	長谷川 昌之		
	生活支援課長	高木 健悟		
	子育て支援課長	鎌田 陽子		
	都市計画課長	今泉 良太		
	市民医療センター総務課長	西口 以佐子		
	会計課長	西口 学		
	総務課長(水安全部次長)	東口 俊博		
	総務課長(消防本部)	仲澤 康之		
	議会議務局次長	生出 豊		
	教育総務課長	重信 雄太		
	行政委員会事務局担当課長	遠藤 康雄		